（第３種郵便物認可）　建設工業新聞

正々堂々と「公共事業の雇用創出効果」を論ぜよ

対談③　人のためにこそコンクリートを

藤井　一般の人が普通に公共に対して意見を言うようになった。それは、時にはいいことも確かにあるとは思うが、ただ、土木行政の中で、数千億はたいした額ではない。恐れずに言うならば、10年、20年のプロジェクトだってある中で、たかだか数千億をかけて、どれだけの効果があるのかを考えれば、安上がりという可能性だってある。土木行政は、そういう感覚で国土計画、国土経営、都市計画、交通計画を進めてきたわけだ。

藤井聡教授

その感覚が一般の人にはない。昔の人は、その良し悪しを自ら投票した政治家に託していた。数千億を動かす感覚がないから、自分では判断しないという、つつましさがあった。それが最近の日本人は、分からなければ「お前が悪い」「オレが分からんことの何が悪いのか」と言う。その究極の形が仕分け作業である。その特徴は「1時間で説明しろ」、仮に説明が下手だったら「きみ首、もうダメ」と切るわけだ。だから、分からないことは、相手の責任だと、いうことになってしまい、分からなくても当然だと開き直る。「国家は国民に説明する義務がある！」と声高に叫び、「数千億円使うなんて信じられない！」という感覚で国を責め立てるわけだ。日本人の美徳であった畏れ多いという概念が、こ

市森友明社長

の20年で日本人にはなくなった。

市森　結局、山手トンネルに数千億かかっていることに対して、基礎知識が全くない、単にお金の単位だけを聞いて、これは無駄だと判断してしまう。これは恐ろしい状況だ。

藤井　そのわけは、批判する資格のない人が批判しているから。そして、批判する資格がない人間の投票によって、実際の公共事業が止められている。それが今の日本の惨状だろう。

低い整備水準

市森　なるほど。そういう形で今ずいぶんと公共事業が批判され続け、18・3％減という数字になってしまったんだけど、実際のところ、日本の公共事業費は多いのか、少ないのか。

藤井　決して多くはない。今の公共事業関係費の対GDP費が3％強であり、これは欧米と同水準になっている。昔は5～6％だった。その数字をみて、「わが日本もようやく先進国並みになった」という見方をしている方がいるが、これは完全な間違いである。なぜか、というと、欧米と日本の国土は全然違う。雨はぎょうさん、地震もぎょうさん、地形も複雑で、トンネルもたくさんあり、公共事業関係費がいるのは当然である。まず公共事業関係費がGDP費に対して当然大きくてしかるべき。さらに、日本の場合は、近代的なインフラを造り始めてから、現時点までの年数が欧米諸国に比べて圧倒的に短い。例えば、戦前には、すでに、ドイツなどではアウトバーンがどんどん造られていた。ところが日本では高速道路を造り出すのが戦後のこと。だから、欧米に追いつけ追い越せというが、全然追いついていないのが実態だ。整備水準は低く、それにかけるお金が欧米よりも多くて当然、そうあるべきなんだ。今の日本は、公共事業関係費の本来あるべき、求められている水準よりも極端に低い状況にある。

国際競争力

市森　それでは、GDP費で3％という具体的な数字が出たけれど、例えば周辺諸国はどうなっているのか。

藤井　お隣の韓国は昔の日本と同じぐらいの6％ぐらい。

市森　そうなってくると、今、特に言われている航空行政、港湾行政の面で、韓国・釜山との国際競争に打ち勝つためには、国際ハブ機能の整備が必要だと言われているが、釜山の強さは公共投資とは無関係なのか。

藤井　それは当然、韓国政府が関係している。空港、港湾にちゃんと投資することで、釜山との国際競争力というものを日本が付けていくことになる。それは日本の国際競争力を維持・強化する上で、すごく大事な根幹である。そこに対する投資を渋ると、そのしっぺ返しというのは、後々に何十兆円という単位の国の損失として、国民に返ってくるだろう。

専門家が語り続けること

市森　繰り返すが、公共事業費が18・3％減になり、日本国民はこれをみんなで受け入れたわけで、そして対欧米諸国の比率など知らないままに、単に公共事業は多過ぎなんだと決めつけているが、それってどうなんだろうね。GDP比率の話しをすると今後、世論は変わっていく可能性はあるのだろうか。

藤井　そこがまさに、今回の本を出した理由。だからこそ『沈黙は悪徳である』と。先ほど申し上げた通り、庶民というのは、沈黙をしながら、昔の日本が営まれてきた。時代が変わり、専門家が沈黙し、国民が発言するようになった。それで今の状況が生まれた。これを打開するには、庶民が沈黙に戻るのか、或いは専門家が発言するようになるのか、二つに一つだ。おそらくは、庶民が沈黙を保つ、昔のような日本にはならないだろう。だから今求められているのは、われわれ専門家がきちんと国民の皆様に分かるように発言していくことが一番重要になっている。したがって、公共事業を目の敵にしている某有名ニュースキャスターにも分かるよう、分かりやすく話をして、公共事業関係の議論を発言していく必要がある、というのが、ぼくの最大の主張である。前年度比18・3％削減されて、今はGDP比の3％程度まで落ち込んでいるという状況が、如何なる意味で日本に対して害悪をもたらしているのか、ということを、分かりやすい言葉で語り続けることが、今一番大事なことだと思う。

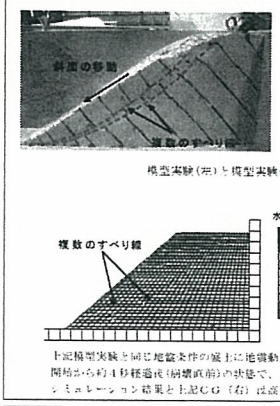
高速道路の真の意味

市森　おっしゃる通りだと思う。公共事業は基本的には批判されるほど多くはない、逆に少ないぐらいなんだと。それでは、具体的に分野別にみて、先生の専門の道路分野に関してどのような状況にあるのか。高速交通網などはどうか。

つづく

◎藤井　聡　京大工土木工学科卒
京都大学大学院教授
◎市森友明　京大工土木工学科卒
新日本コンサルタント社長

大地震に



天然ガス向け装置を開発

日揮と国際石油開発帝石、独の化学メーカーであるBASF社は、天然ガスに含まれる二酸化炭素を効率的に回収・除去する新技術の実証試験を行うことに合意した。

天然ガスの多くは不純物としてCO2を含むため、パイプラインガスやLNG（液化天然ガス）を輸送する場合や化学品として利用するには事前にCO2を回収・除去する必要があるが、回収装置の設置・操業はコスト面で影響が大きかった。

日揮とBASF社は、新たなCO2回収プロセス（Hi-PACT）を共同開発し、従来よりもCO2吸収性能が高く、高圧状態でも回収可能な溶剤の実用化にめどをつけ

今月から国際石油開発帝石の協力により、同社越路原プラント（新潟県長岡市）で実際に稼働中のCO2回収装置を用いて実証試験を開始した。

今後は世界各地の天然ガス開発事業や化学品合成事業向けにHi-PACTの商業化を目指す。

市の金沢都ホテルで開催する。午後4時から。

今回はロボットスーツ「HAL」を開発したサイバーダインの坂本光広代表取締役副社長が「新たな介護・福祉・生活支援への可能性」をテーマに講演し、医療・福祉機器の開発を成功させるポ

平成22年8月9日付　建設工業新聞掲載

キャンペーンで需要創出

ンペーンは新規需要の創造に非常に効果がある」と語るのは、JR西日本の佐々木隆之社長（63）。JRグループと地方自治体などが4～6月にかけ奈良県で実施した観光客誘致のキャンペーンでは、平城遷都1300年祭との相乗効果もあり、期間中のJR奈良駅の利用者数が前

22日、親子

石森木工（金沢市）は

67-6291）へ。先着順で定員100人に達し次第締め切る。